

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP,広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）
福井県	越前町	18423	1	住民税非課税世帯臨時特別給付金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 1552世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 （1552世帯）	－	R6.1	R6.4	26,320	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
福井県	越前町	18423	2	住民税非課税世帯等特別給付金事業、定額減税調整給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 341世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 124世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 87世帯×100千円、子ども加算 176人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3433人 （83440千円） のうちR 6 計画分 事務費 16374千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（552世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3433人）	－	R6.4	R7.3	163,814	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
福井県	越前町	18423	6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③総事業費 2,893千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（552世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3433人）	－	R6.3	R6.12	2,893	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
福井県	越前町	18423	7	学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世代を支援するため、小中学校の給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用に充当（教職員等は除く） ③総事業費 76,916千円 【補助単価】 小学校 1 人あたり 263円/日、中学校 1 人あたり 305円/日 【補助総額】 小学校負担分（ 8 校） 45,929千円 @263円×882人×198日＝45,929,268円 中学校負担分（ 4 校） 29,886千円 @305円×524人×187日＝29,886,340円 学校給食費補助金（町外通学者） 1,101千円 町外小学校分 @263円× 8人×198日＝416,592円 町外中学校分 @305円×12人×187日＝684,420円 ④小中学生の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	76,916	町内小中学生 1,426人の保護者の経済的負担を軽減	町ホームページにて周知	給食